

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		学力・授業力向上推進事業費 [習熟の程度等に応じた少人数学習指導員配置事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業番号	18			
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育指導		課		指導		係	課長名	小野 隆一		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)	31		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	主に小学校1、2年生及び中学校1、2年生				児童・生徒数						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
児童・生徒の授業でのつまづきを防ぎ、基礎学力の定着を図り、基礎的な学力向上を図る。				実態調査による「算数(数学)」において、自分の学力に応じたコースに分かれた授業を受けることについてどう思いますか」について「よい」「どちらかといえばよい」と回答した数値(%) ⑦ 算数：小学5年生、① 数学：中学2年生							
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
小学校全教科及び中学校数学・英語の教員資格を有する者の嘱託員(学習指導員)として委嘱し、各小・中学校の少人数学習指導を行っている。 小学校は「国語」「算数」のうち1教科、中学校は「国語」「数学」「英語」のうち1教科の授業において少人数学習を行っている。				⑦ 配置校数、① 配置時間							
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	6,562	6,556	6,427					
	成果指標	②の数値	点	⑦92.5 ①91	⑦89.7 ①88.2	学力調査未実施のためデータなし					
	目 標	②の目標値									
		目標値設定の考え方									
活動指標		③の数値	⑦校 ①時間	⑦14 ①11,958.5	⑦15 ①11,564.5	⑦12 ①10,251					
3 経費	事業費(実績)		円	27,355,058	26,247,364	24,857,055	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源		円	27,355,058	26,247,364	24,857,055					
	一般財源		円								
	特定財源(国・都・他)		円								
	(うち受益者負担)		円								
	人件費(目安)		人	0.04	0.04	0.04					
	所要人数(再任用)		人								
職員人件費(再任用以外)		円	330,120	332,400	335,200						
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	27,685,178	26,579,764	25,192,255						
4 環境変化等	(1) 開始年度		18 年度								
	(2) 環境の変化		本事業は、平成15年度から平成17年度までの研究(試行)期間を経て、平成18年度から本格実施に移行した。当初は、小学校2校、中学校1校をモデル校に指定し、平成18年度以降順次配置校を増やした。児童生徒のつまづきや学力低下が問題となる中、基礎学力の定着を図る必要があった。								

事業名称	学力・授業力向上推進事業費 [習熟の程度等に応じた少人数学習指導員配置事業]			
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係 課長名 小野 隆一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：		
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	指導体制の充実により児童・生徒の更なる学力向上を図る。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	1学級あたりの指導時間数の上限を撤廃し、年間配当時間としたことにより、学校のニーズに則した運用を行なった。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
8	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	人材の確保			